

BTMU CHINA WEEKLY

トピックス: 中国製品の安全性を巡る議論

先週は国際会議、例えば、アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議、世界経済フォーラム(ダボス会議)で、食品や製品などの安全性への取り組みの必要性が強く打ち出されたことや、同じ時期に米玩具大手マテル社の80万個を超える中国製玩具の自主回収が発表されたこともあって、中国製品の安全性に関する報道や議論が極めて目立つ1週間となった。

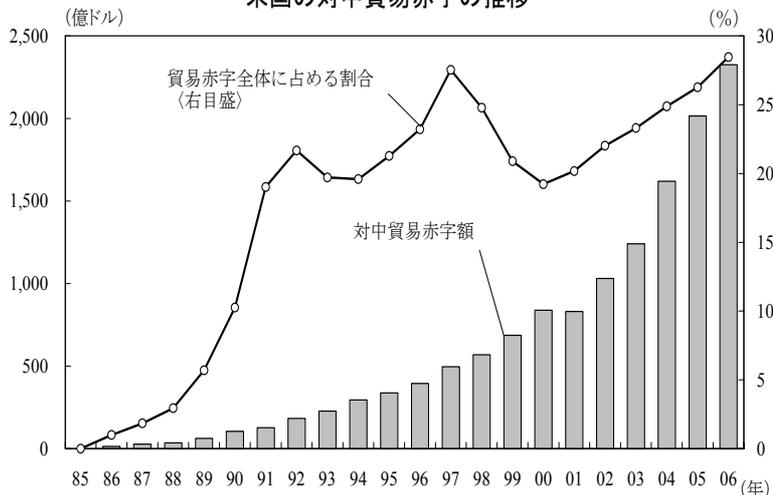
無論、こうした議論の根本にあるのは米中間の貿易を巡る軋轢であることは想像に難くない。対中貿易赤字の増加、赤字に占める中国のシェア増加に、先の米中間選挙で貿易不均衡の是正を唱える民主党議員が数多く当選したことも加わり対中圧力は高まっている。米国の提訴による中国の輸出企業への不正な補助金供与(輸出に伴う増徴税の還付等)を対象とした紛争処理委員会(パネル)の設置や、中国の薄熙来商務相による食品の安全を誇大に伝えているとした米保護主義批判に見られるように両者の応酬は続いている。

一方、製品の安全性を巡る報道で、中国紙、英文紙での採り上げが大きかったのはマテル社の玩具も扱っていた広東省仏山市の委託加工工場経営者(香港・中国の合併で香港側代表で副董事長)の自殺とそれを巡る事情である。中国紙では、事件がリコール対応を苦しめた結果であること、塗料納入業者が品不足の中、ネットで探し当てた企業から仕入れた塗料の検査が厳しい納期に間に合わなかった等の事情、中国政府がこの問題についての管理体制の整備を進めていることを報じた上で、経営環境悪化に伴う華南の加工貿易企業の縮図ともいえる玩具業界の行く末を案じるものが多かった。

英エコノミスト誌も1ページを費やし、この事件を中国の“匿名”下請産業の崩壊として採り上げた。皮肉なことに名前を伏せていた中国の下請け企業は今回の事件で一躍著名になったのだが、この匿名性こそがルーズな商品管理の背景であると指摘し、過去、日本や韓国の企業が下請けを行いながらも自社ブランドを確立した事例をあげ、中国もこうした段階に進むべきことを示唆している(“China’s toxic toymaker”, Aug 18)。

英フィナンシャルタイムズ紙では、二つの長い主張を掲載、一つは華南の委託工場経営者が最近では委託者からの抜き打ち検査対応で忙しい等の現地事情を述べた上で、この安全性の問題についてはモニターを怠った西洋の大手小売業者か、契約を得るために手抜きを行った華南の下請け業者か、いずれが責められるべきかで議論が残るとしている(“A Boost for China’s product safety”, Sept 4)。今ひとつは、この安全問題は、サプライチェーンにおける手抜きを“管理”できなかったマネージメントの過失であるとしている。小売業者がメーカーに、メーカーが請負業者に、請負業者が下請けに圧力をかける構図で末端までの管理が行き届かなかった。実際、今回問題となった事例では下請業者は、中国における生産コストの上昇の中で、認可リストにない塗料業者を利用したが、これに基準以上の鉛が含まれていたのだとしている(“We must take some blame for tainted Chinese goods”, Sep 3)。

米国の対中貿易赤字の推移



これらの報道が伝えることは、中国政府が進めている企業経営の高度化や、ブランドの確立などの施策が、加工貿易を巡る深刻な経営環境に対する現状認識に基づいたものであると感じさせる。昨今の頻出する加工貿易を巡る規制やこれに伴う我々日系企業の困惑の背景にはこうした意図が含まれているといえないだろうか。

(資料) 米国商務省, Survey of Current Business より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

CHINA WEEKLY DIGEST

1. 経済

●二つの経済会議 中国の現状と取組みをアピール

世界経済フォーラム(WEF)が主催する、第1回夏季ダボス会議が6日~8日、大連市で開催された。開幕式で温家宝首相は、中国経済の発展状況や直面している問題について説明、当面は経済過熱を抑えることをマクロ調整の主要課題とすると述べた。さらに、対外開放政策を堅持し、対外経済体制や法律法規の整備を進め、平等互惠の原則を踏まえて、海外諸国や産業界との協働を強化して行くことを強調した。

また、9日に閉幕したアジア太平洋経済協力会議(APEC)では、胡錦濤主席が地球温暖化問題や経済問題等について発言し、各国の注目を集めた。大会中の首脳会議では地球温暖化対策が主要テーマとして協議され、「シドニー宣言」が採択された。胡錦濤主席は「アジア太平洋森林回復・持続可能管理ネットワーク」の設置を提案、中国の温室効果ガス削減の取組みも紹介し、積極的にこの問題に協力していく姿勢を示した。経済問題については、中国がアジア太平洋域内の多角的貿易体制の確立を支持し、貿易の自由化や利便性の向上を積極的に促進していくと発言。中国産食品の安全問題についても言及し、中国がこの問題を重視し、対応措置を取っていることをアピールした。

2. 産業

●国家発展改革委員会 天然ガス利用政策を発表

国家発展改革委員会は30日、天然ガス利用政策を公布・実施した。同政策により、天然ガスの需給不均衡の解消、天然ガスの有効利用、温室効果ガスの排出削減を目指す。具体的には、天然ガスの利用分野を一般向け都市ガス、工業燃料、天然ガス発電、天然ガス化学工業の4つに分類。さらに天然ガスの利用優先順位を明確にするため優先類、許可類、制限類、禁止類に分け、資源利用の効率化を図る。なお、優先類には一般向け都市ガスが含まれており、これにより大都市の環境改善が期待されている。

●2007年中国企業トップ500を発表

中国企業連合会と中国企業家協会は1日、「2007年中国企業トップ500」リストを発表。総合第一位は中国石油化工集団で、以下エネルギー、金融、通信キャリアの企業が上位を占めた。500社のうち国有企業と国有持ち株企業が348社と多数を占め、売上高では14兆9千億元と全体の85.2%を占めた。一方、民営企業と民営持ち株企業は89社がランクイン、昨年より2社増加した。今年は、トップ500入りのボーダーラインが売上高72.2億元と昨年より11.5億元上昇。また500社の総売上高も昨年比23.7%増と中国企業の好調な業績を窺わせた。

3. 貿易・投資

●呉副総理「貿易政策の調整には 公開性、透明性、移行期間が必要」

国務院の呉儀副総理は6日、台湾工商業界の代表と厦門で行った会談で、「貿易政策の調整は時代の潮流に乗って進めるべきもので、何十年も変更しないということは不可能。但し、政策に関する情報の公開、透明性を追求し、一定の移行期間を設ける必要がある」との見方を示した。昨年来相次いで発表された一連の加工貿易調整政策が台湾系企業に大きな影響を与えている状況に鑑み発言したもの。なお、呉副総理は、中国の経済構造の調整に伴い、中国、台湾の双方に多くのビジネスチャンスがもたらされたとし、今後、電子情報、光電子、バイオ等のハイテク産業において、兩岸の更なる協力体制を強化したいと述べた。

●国家質検総局「食品リコール管理規定」を公布

国家質量監督検閲検疫総局(国家質検総局)は8月31日、「食品リコール管理規定」を公布、即日実施した。食品リコールの管理体制、食品安全の情報管理、食品安全の危険性に関する調査と評価、法的責任等を規定するもので、問題製品の危険度を3段階に分け、回収期限を設けて自主回収を義務づけ、実行しない場合は企業名を公表する等の具体的内容が盛り込まれている。

4. 金融・為替

●中央銀行 預金準備率の0.5%引き上げを発表

中国人民銀行(中央銀行)は6日、金融機関の人民元預金準備率を0.5%引き上げ、12.5%とすることを発表した。25日より実施。今回の引き上げは2006年以来10回目、今年に入って7回目となるもので、銀行の流動性管理の強化、貸出増加の抑制が目的という。年初から6月迄の貸出総額は、既に年間目標枠3兆元の8割に当たる2.56兆元に達しており、年間目標枠を上回る可能性が大きいと予想される。

●中国初のプライベートエクイティファンド協会成立

天津市の陳副秘書長は6日、「2007年中国プライベートエクイティファンド(PEF)・サミット」の席で、中国初のPEF協会が16日、天津に正式に発足することを発表した。人民銀行の呉副総裁が顧問に就任する。天津の金融改革の一環として、今後国内外のPEFを誘致する方針で、16日にはPEFの優遇支援策が発表される予定という。PEFについては、昨年12月に国務院の承認を受け、天津に「渤海産業投資基金」が設立された。ファンドの規模は200億元に上る。

EXPERT VIEW

2006 年日系外商投資企業売上高上位企業の分析

中国外資企業協会(商務部の外郭団体)から「中国に投資している外商投資企業(出資比率 25%以上)売上ランキングトップ 500 社リスト」が毎年発表されているが、先日 2006 年版が発表された。売上ランキングに入っている日系企業は 91 社で、前年比 13 社減少した。しかし、ランキングイン基準が、約年商 360 億円で前年比 110 億円増加しているため、日系企業が売上を下げたのではなく、他国の企業の増加率が日系企業を上回ったものといえる。以下その他の特徴を見ていきたい。

1. 日系企業の地域別分類:

第 1 位: 広東省 29 社、第 2 位: 上海市 20 社、第 3 位: 江蘇省 11 社、第 4 位: 北京 9 社、第 5 位: 遼寧省 3 社、第 6 位: 天津市 3 社、重慶市 3 社、第 8 位: 湖北省 2 社、四川省 2 社、浙江省 2 社、福建省 2 社。

○広東省は、OA 機器・電子部品等のエレクトロニクス関連企業が輸出拠点として活用し、自動車メーカーが内販拠点として活用。上海市は、AV・家電、建機、PC 関連企業が内販・輸出両睨みの展開を行っている。

2. 業種別分類:

第 1 位: 電子部品 18 社、第 2 位: 自動車・自動車部品 15 社、第 3 位: OA 機器 14 社、第 4 位: AV 機器 11 社、第 5 位: 家電 7 社、第 6 位: 電気機器 5 社、第 7 位: 鉄鋼・非鉄金属 4 社、建設機械 4 社、通信機器 4 社、第 10 位: 商社 3 社

○電子部品は、いわゆるキーデバイスを製造する競争力のある企業が売上げを伸ばしている。自動車メーカーは、中国進出自体は遅いも、競争力があるので売上げを伸ばしている。OA 機器・AV 機器は、華南・華東を中心に生産を行っているが、日本から生産移管を順調に進め、売上げを伸ばしている。

3. 新規ランキングイン日系企業

新規ランキングイン企業は、12 社で詳細は以下の表をご参照下さい。日系自動車メーカーが売上げを急増しているため、その納入業者が売上げを伸ばしているのが目立つ。キーデバイス電子部品を製造している企業も売上げを急増させている。

＜新規ランキングイン日系企業＞

現地法人名	系列または出資企業	業種・ 主要取扱製品	設立 年	所在地(省・ 直轄市)	年商	
					05-06 年 (万元)	円換算 (百万円)
湯浅蓄電池(順徳)	YUASA	自動車部品	02	広東省	1,035,666	157,732
宝钢新日鉄汽車板	新日本製鉄	鉄鋼(自動車用鋼板)	04	上海市	682,783	103,988
小松(中国)投資	小松製作所	建設機械	01	上海市	280,943	42,788
上海広電NEC液晶显示器	NEC	ディスプレイ	03	上海市	261,717	39,860
上海索広映像	ソニー	AV機器	95	上海市	261,498	39,826
珠海松下通信系統設備	松下電器産業	通信機器	01	広東省	251,256	38,266
蘇州松下半導体	松下電器産業	半導体	01	江蘇省	247,983	37,768
上海住友商事	住友商事	商社	93	上海市	247,383	37,676
広州提愛思汽車内飾系統	テイ・エス テック	自動車部品	01	広東省	245,851	37,443
日立数字映像(中国)	日立製作所	テレビ	01	福建省	245,550	37,397
無錫松下電池	松下電器産業	電池	01	江蘇省	245,318	37,362

4. 統括会社との関係

投資性公司等の統括組織をグループ内で保有して企業の比率は、約 88%と前年比3% アップしている。中国ビジネスの難しさは、①中国の法律・法規、税制・会計、外貨管理規制、税関規制、人事・労務管理規定等複雑で変更頻度が高く、また進出する地域、開発区、取引形態により適用法規が違う事、②計画経済の名残で一企業、一プロジェクトの原則があり、事業部或いは製品毎に現法を設立せざるを得ない。よって親会社1社に対し複数企業を保有している企業が多くグループシナジーが働きにくい事、③外資に対する各種規制が存在する事。特に流通権、貿易権が規制されていた事(2004年12月に外資100%の企業に流通権・貿易権が解放された)等である。

特に来年からは、企業所得税法が改正され、移転価格税制の課税が強化される。また労働契約法改正により、集団契約、就業規則、雇用契約等の見直しが必要となる。更に輸出増徴税の還付率引下げ、加工貿易規制の強化、内部統制への対応等現法単体で本業を行いながら対応するには、重すぎる経営課題が山積している。

売上ランキングインしている企業の多くは、何かしらの中国統括組織を設置し、各分野の専門家をおきグループ企業の経営をサポートし、グループカの結束を強化しているのが奏功しているのだと思う。

中国での統括組織の設置方法は、通常投資性公司(傘型)をイメージするが、実はいくつか方法がある。①投資性公司(最低資本金30百万ドル)、②地域本部(商務部規定。最低資本金100百万ドルと連結総資産・利益等その他条件あり)、③管理性地域本部(上海市の地方法規。最低資本金2百万ドル)、④コンサルティング会社(最低資本金3万元)、⑤保税区運営センター(最低資本金3万元)、⑥保税区外商企業(最低資本金3万元)等がある。通常統括組織が提供する機能は、主に以下の様な6つが考えられる。①出資・投資機能、②コーポレート機能(企画、法務、人事・労務・教育、研究・開発、システム、PR、ロジスティックス等)、③財務・経理機能(含む税務、外貨管理規制対応)、④マーケティング・販売機能、⑤購買機能、⑥内部統制機能(コーポレートガバナンス、リスクマネジメント)。

統括組織がうまく機能している企業を観察すると、以下の5つの共通点があると思う。①統括組織と現法とのミッションが明確化され、指示命令系統がハッキリしている。また統括組織の董事長、総経理は現法の総経理より職位の上の人材を起用し、統括組織の指示が各現法に浸透する様な体制になっている。②コーポレート機能の面では、中国現法で経験を積んだ各機能のベテランを統括組織に設置し、実務的な指導を行っている。③統括組織で資金の集中化、資金調達権限の集中化を図っている。④内部統制体制構築で主導的役割を發揮している。⑤統括組織の陣容は各現法から拠出され、コスト削減・間接部門の集約化に役立っている。

<2006年日系企業売上高上位企業リスト>

05-06 年売上高 ランキング	現地法人名	系列または出資企業	業種・主要取扱製品	設立年	所在地(省・直轄市)	年商			
						04-05年(万元)	05-06年(万元)	円換算(百万円)	対前年比
1	東風汽車	日産自動車	自動車	03	湖北省	3,181,744	3,915,649	596,353	123.1%
2	広州本田汽車	本田技研工業	自動車	98	広東省	3,262,419	3,431,338	522,593	105.2%
3	一汽豊田汽車銷售	トヨタ自動車	自動車(流通)	03	北京市	1,529,375	2,766,479	421,335	180.9%
4	日産(中国)投資	日産自動車	自動車	04	北京市	1,159,708	2,715,018	413,497	234.1%
5	北京索愛普天移動通信	ソニー、エリクソン	通信機器	95	北京市	1,325,812	2,249,904	342,660	169.7%
6	天津一汽豊田汽車	トヨタ自動車	自動車	00	天津市	1,059,775	2,039,283	310,583	192.4%
7	無錫夏普電子元器件	シャープ	電子部品	94	江蘇省	787,881	1,426,140	217,201	181.0%
8	索尼(中国)	ソニー	AV機器	96	北京市	1,078,378	1,282,420	195,313	118.9%
9	東風本田発動機	本田技研工業	自動車部品	98	広東省	1,000,941	1,165,168	177,455	116.4%

10	東芝情報機器(杭州)	東芝	パソコン	02	浙江省	953,218	1,100,312	167,577	115.4%
11	湯浅蓄電池(順徳)	YUASA	自動車部品	02	広東省	n.a.	1,035,666	157,732	n.a.
12	松下電器(中国)	松下電器産業	AV機器	94	北京市	717,387	996,415	151,754	138.9%
13	佳能珠海	キヤノン	OA機器	90	広東省	801,952	831,214	126,594	103.6%
14	蘇州愛普生	セイコーエプソン	LCD、電子部品	96	江蘇省	736,169	812,651	123,767	110.4%
15	愛普生技術(深セン)	セイコーエプソン	OA機器	85	広東省	638,914	772,461	117,646	120.9%
16	索尼電子(無錫)	ソニー	AV機器	00	江蘇省	666,370	771,684	117,527	115.8%
17	富士施楽高科技(深セン)	富士ゼロックス	OA機器	95	広東省	296,974	701,137	106,783	236.1%
18	宝鋼新日鉄汽車板	新日本製鉄	鉄鋼(自動車用鋼板)	04	上海市	n.a.	682,783	103,988	n.a.
19	佳能(中山)弁公設備	キヤノン	OA機器	01	広東省	941,385	638,488	97,242	67.8%
20	金隆銅業	住友金属鉱山、伊藤忠、住商	非鉄金属	95	安徽省	435,465	636,266	96,903	146.1%
21	松下電器機電(中国)	松下電器産業	インダストリー関連商品(FA機器)	96	上海市	395,507	632,828	96,380	160.0%
22	寧波宝新不銹鋼	日新製鋼、阪和興業、三井物産	鉄鋼	95	浙江省	544,729	631,964	96,248	116.0%
23	日立顕示器件(蘇州)	日立製作所	ディスプレイ	00	江蘇省	651,605	616,396	93,877	94.6%
24	東莞華強三洋馬達	三洋電機	AV機器、電子部品	95	広東省	472,741	571,228	86,998	120.8%
25	佳能(蘇州)	キヤノン	OA機器	01	江蘇省	315,461	569,873	86,792	180.6%
26	索尼愛立信移動通信産品(中国)	ソニー、エリクソン	通信機器	02	北京市	435,000	537,277	81,827	123.5%
27	上海索広電子	ソニー	AV機器	93	上海市	488,544	529,129	80,586	108.3%
28	上海三菱電機	三菱電機	エレベータ	87	上海市	454,084	519,308	79,091	114.4%
29	索尼精密部品(惠州)	ソニー	電子部品	95	広東省	339,850	518,332	78,942	152.5%
30	佳能(中国)	キヤノン	OA機器(投資性公司)	97	北京市	201,331	513,128	78,149	254.9%
31	東風本田汽車(武漢)	本田技研工業	自動車	03	湖北省	203,213	495,000	75,388	243.6%
32	松下電器機電(深セン)	松下電器産業	電子部品、FA機器	94	広東省	576,014	485,064	73,875	84.2%
33	夏普弁公設備(常熟)	シャープ	OA機器	93	江蘇省	398,914	465,616	70,913	116.7%
34	理光(深セン)工業発展	リコー	OA機器	91	広東省	445,855	453,433	69,058	101.7%
35	友利電電子(深セン)	ユニデン	通信機器	93	広東省	408,542	446,021	67,929	109.2%

36	湖南長豊汽車製造	三菱自動車工業	自動車	96	湖南省	377,463	428,145	65,206	113.4%
37	佳能大連弁公設備	キヤノン	OA機器	89	遼寧省	361,868	415,065	63,214	114.7%
38	先鋒高科技(東莞)	パイオニア	AV機器	00	広東省	297,470	407,929	62,128	137.1%
39	重慶長安鈴木汽車	スズキ	自動車	93	重慶市	465,205	391,328	59,599	84.1%
40	深セン海量存储設備	日立GST	電子部品	95	広東省	316,852	382,564	58,264	120.7%
41	京瓷美達弁公設備(東莞)	京セラミタ	OA機器	01	広東省	399,308	378,031	57,574	94.7%
42	新大洲本田摩托	本田技研工業	二輪車	01	天津市	388,704	375,509	57,190	96.6%
43	江鈴五十鈴汽車	いすゞ自動車	自動車	93	江西省	381,126	370,044	56,358	97.1%
44	深セン三洋華強激光電子	三洋電機	電子部品	93	広東省	472,232	368,702	56,153	78.1%
45	広州松下空調器	松下電器産業	家電	93	広東省	401,016	363,191	55,314	90.6%
46	常州金源銅業	日鉱金属	非鉄金属	94	江蘇省	301,575	354,540	53,997	117.6%
47	広州日立電梯	日立製作所	エレベータ	96	広東省	267,466	346,238	52,732	129.5%
48	北京松下彩色顯象管	松下電器産業	電子部品(ブラウン管)	87	北京市	426,632	344,436	52,458	80.7%
49	愛普生(上海)信息產品	セイコーエプソン	パソコン周辺機器	99	上海市	325,341	336,425	51,237	103.4%
50	慶鈴汽車	香港工場(いすゞ自動車)	自動車	85	重慶市	301,993	333,952	50,861	110.6%
51	大金(中国)投資	ダイキン工業	業務用空調機器	01	北京市	227,260	331,309	50,458	145.8%
52	先鋒高科技(上海)	パイオニア	AV機器	01	上海市	349,105	330,744	50,372	94.7%
53	広東美芝製冷設備	東芝	コンプレッサー	95	広東省	222,924	328,649	50,053	147.4%
54	廈門TDK	TDK	電子部品	94	福建省	276,494	321,731	49,000	116.4%
55	佳能精技(蘇州)弁公設備	キヤノン	OA機器	01	江蘇省	193,077	321,358	48,943	166.4%
56	上海夏普電器	シャープ	家電	92	上海市	284,214	318,378	48,489	112.0%
57	上海日立電器	日立製作所	家電	93	上海市	303,009	317,491	48,354	104.8%
58	恩倍福顯示器(東莞)	NEC	ディスプレイ	96	広東省	248,965	315,684	48,079	126.8%
59	東芝複印機(深セン)	東芝	OA機器	93	広東省	271,890	309,744	47,174	113.9%
60	大連東芝電視	東芝	家電、AV機器	96	遼寧省	280,039	308,561	46,994	110.2%
61	四川一汽豐田汽車	トヨタ自動車	自動車	05	四川省	235,664	306,187	46,632	129.9%
62	南京夏普電子	シャープ	AV機器	96	江蘇省	224,253	302,855	46,125	135.1%
63	オリンパス(広州)工業	オリンパス	光学機器	03	広東省	289,814	301,093	45,856	103.9%

64	兄弟工業(深セン)	ブラザー工業	OA機器	02	広東省	205,653	292,425	44,536	142.2%
65	富士通将軍(上海)	富士通ゼネラル	家電	94	上海市	286,349	290,971	44,315	101.6%
66	五羊-本田摩托(広州)	本田技研工業	二輪車	92	広東省	260,118	284,645	43,351	109.4%
67	三菱商事(上海)	三菱商事	商社	92	上海市	n.a.	283,634	43,197	n.a.
68	松下・万宝(広州)圧縮機	松下電器産業	コンプレッサー	93	広東省	265,390	283,405	43,163	106.8%
69	豊田通商(天津)	豊田通商	貿易	97	天津市	206,992	281,319	42,845	135.9%
70	小松(中国)投資	小松製作所	建設機械	01	上海市	n.a.	280,943	42,788	n.a.
71	鄭州日産自動車	日産自動車	自動車	93	河南省	284,985	280,628	42,740	98.5%
72	中国華録・松下電子情報	松下電器産業	AV機器、電子部品	94	遼寧省	294,953	277,673	42,290	94.1%
73	信華精機	シンワ	電子部品	86	広東省	399,326	277,473	42,259	69.5%
74	上海大金空調	ダイキン工業	業務用空調機器	95	上海市	251,255	266,355	40,566	106.0%
75	上海広電NEC液晶显示器	NEC	ディスプレイ	03	上海市	n.a.	261,717	39,860	n.a.
76	上海索広映像	ソニー	AV機器	95	上海市	n.a.	261,498	39,826	n.a.
77	羅姆電子大連	ローム	電子部品	93	遼寧省	265,818	255,238	38,873	96.0%
78	上海伊藤忠商事	伊藤忠商事	貿易	92	上海市	194,852	252,899	38,517	129.8%
79	珠海松下通信系統設備	松下電器産業	通信機器	01	広東省	n.a.	251,256	38,266	n.a.
80	東芝電子(上海)	東芝	半導体	96	上海市	242,033	250,565	38,161	103.5%
81	東莞広通事務機	鹿島エレクトロ産業	OA機器	95	広東省	262,887	249,193	37,952	94.8%
82	蘇州松下半導体	松下電器産業	半導体	01	江蘇省	n.a.	247,983	37,768	n.a.
83	日立建機(上海)	日立建機	建設機械	98	上海市	239,427	247,825	37,744	103.5%
84	上海住友商事	住友商事	商社	93	上海市	n.a.	247,383	37,676	n.a.
85	広州提愛思汽車内飾系統	テイ・エス テック	自動車部品	01	広東省	n.a.	245,851	37,443	n.a.
86	日立数字映像(中国)	日立製作所	テレビ	01	福建省	n.a.	245,550	37,397	n.a.
87	無錫松下電池	松下電器産業	電池	01	江蘇省	n.a.	245,318	37,362	n.a.
88	上海美苜亜精密機電	ミネベア	電子部品	94	上海市	214,334	244,247	37,199	114.0%
89	小松山推工程機械	小松製作所	建設機械	95	山東省	264,111	244,005	37,162	92.4%
90	成都神鋼工程機械(集団)	コベルコ建機	建設機械	03	四川省	268,019	241,744	36,818	90.2%
91	上海華虹NEC電子	NEC	半導体	97	上海市	267,844	241,217	36,737	90.1%

(注) 系列、出資企業、業種・主要取扱製品は、一部推定を含む。設立年については、設立認可年や工場稼働時期を含むケースあり。
 (資料) 商務部公表データなどより作成。(既述の<新規ランキングイン日系企業>についても同じ)

以上

CHINA WEEKLY FOREX

人民元の動き

日付	Open	Range	Close	JPY		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数		
				前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close		前日比		
2007.09.03	7.5470	7.5433~7.5471	7.5443	0.0003	6.5053	0.0177	0.9679	0.0004	10.2950	0.0091	2.5000	5587.32	107.2100
2007.09.04	7.5460	7.5442~7.5560	7.5497	0.0054	6.5384	0.0331	0.9687	0.0008	10.2707	0.0243	2.1800	5559.12	28.2000
2007.09.05	7.5500	7.5480~7.5521	7.5497	0.0000	6.5163	0.0221	0.9687	0.0000	10.2574	0.0133	2.3600	5576.69	17.5700
2007.09.06	7.5404	7.5372~7.5499	7.5384	0.0113	6.5372	0.0209	0.9675	0.0012	10.2988	0.0414	2.9000	5663.96	87.2700
2007.09.07	7.5385	7.5375~7.5436	7.5395	0.0011	6.5471	0.0099	0.9679	0.0004	10.3187	0.0199	2.9500	5540.72	123.2400

トピックス

【3日】

- 易綱 中銀総裁補佐は1日、同国経済の均衡を取り戻す方法として、人民元の大幅な上昇を認めるというよりも、主に内需促進を狙った複数の措置を組み合わせる方針を明らかにした。
- 魏本華 国家外為管理局(SAFE)副局長は、同国が保有する1兆3300億米ドルの外貨準備について、米サブプライムモーゲージを担保にした証券には一切投資していないとの認識を明らかにした。
- 中銀幹部は1日、国内上場企業による銀行間市場での社債発行について、証券監督管理委員会(CSRC)が認可すれば問題はないとの見解を示した。
- 祁斌証券監督管理委員会(CSRC)調査部門責任者は1日、中国は株式の流通量を増やし、豊富な資金を国内金融市場で活用できるようにするために、より多くの優良企業が国内で上場するよう促すべきであるとの見解を示した。

【4日】

- 畢井泉 国家発展改革委員会(NDRC)副主任は、経済は過熱のリスクに直面しているが、現時点では需要が供給を上回る状態にはなっていないとの見解を示した。また、8月のCPIの前年比上昇率について、10年ぶりの高水準だった7月の前年同期比+5.6%を上回る可能性があることを明らかにした。
- 国务院国有資産監督管理委員会(SASAC)によると、主要国有企業417社の1~7月の利益(税引き後)は6614億9000万円で、前年同期比+33.5%となり、中でも、鉄鋼、金属製錬、運輸、自動車、貿易部門の5部門を合わせた利益は、調査対象となった全企業の利益の約60%を占めた

【5日】

- ブッシュ米大統領は、中国が人民元の変動相場制を採用すれば、貿易収支の調整に役立つとの見解を示した。

【6日】

- 尚福林 証券監督管理委員会(CSRC)委員長は、「株価指数先物の取引開始に向けた技術的な準備は完了した」と述べ、同委員会の監督下で初めて発行される社債が、近く市場で取引されることを明らかにした。また、投機マネーや銀行からの借入金株式市場に流入することを阻止するため、当局は厳しい姿勢で臨むとし、さらに、「中国は香港市場で新規株式公開(IPO)を希望する本土企業を妨害していない」と述べた上で、本土の投資家に香港株への直接投資を認めるプログラムについて、最初の規模は限定的なものにとどまり、市場にそれほど大きな影響はないとの見通しを示した。

【7日】

- 温家宝 首相は、経済を過熱から防ぐよう努めるとの姿勢を示した上で、過去30年間の急速な成長を維持できるとし、人民元の柔軟性を高めるため、為替制度改革を継続するとの見解を示した。また、人民元の水準決定において、市場がより大きな役割を果たすことを容認する姿勢を強調した。
- 米政府高官は、胡錦濤 国家主席が為替制度改革を継続し、市場により強い役割を担わせることを示唆したことを明らかにした上で、「ブッシュ米大統領は、中国が為替問題で継続的な措置を講じることの重要性を強調した」と述べた。
- 中銀は、マネーと信用の急速な伸びを抑制するため預金準備率を50bp引き上げ12.5%とすると発表した(9/25施行)。
- 周小川 中銀総裁は、「中銀は実質金利をプラスに戻すことを望む」「実質金利は月間CPIでなく6ヶ月か12ヶ月のCPIで判断すべきである」との見解を示した。
- 証券報によると、徐連仲国家発展改革委員会幹部は、国内金融システムの過剰流動性、国際的な物価上昇、季節要因などにより、8月~10月の消費者物価指数(CPI)上昇率が高水準になるとの見通しを示した。

RMB レビュー&アウトルック

- 人民元は先週末比、小幅安となる7.5470にてオープン。その後は7.5500を挟んだ小幅な値動きとなった。米中首脳会談が行われた6日には、為替制度変更後初めて7.5400を上回り最高値を更新し7.5372を示現したが、両首脳発言に為替相場を巡る目新しい材料はなかったことから更に上値を試す展開とはならず、7.5395にて越週した。今週、中銀は今年に入って7回目となる預金準備率の引き上げを発表した。来週は8月の経済指標が相次いで発表となる。当局者からのインフレ懸念発言が相次ぐ通り、8月のCPIも上昇は避けられないとの見方が大勢であり、来週の経済指標発表前後には追加金融引締め策発動を巡る思惑から荒い値動きとなる可能性がある。

(市場業務部 為替グループ アジア・エマージング通貨チーム)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作権物であり、著作権法により保護されています。